

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実						
事業名		教育委員会一般管理事業				SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会										
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会の会議を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,346			1,356 101%			1,443 106%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	1,346			1,356 101%			1,443 106%				
職員数(人)		0.33			0.33 100%			0.33 100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		教育委員会(定例会、臨時会)開催数									回	
		13	-	0	13	-	0	13	-	0		
指標②		教育総合会議開催数									回	
		1	-	0	1	-	0	1	-	0		
主な事業内容		教育委員会の会議、総合教育会議の開催										
成果		法令に基づき、教育委員会定例会を月1回、臨時会を1回、総合教育会議を1回開催することで、教育委員会が適正に機能しています。 教育委員会 2019(R1) 議案47件、承認40件、不承認7件 2020(R2) 議案35件、承認33件、不承認2件 2021(R3) 議案39件、承認38件、不承認1件										
課題		資質向上のため視察研修を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、視察研修が行われていません。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				今後も教育委員会の適切な運用に努めます。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休止											
				削減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		教育委員会事務局事業				SDGs	4、5、17				
担当課		教育部 学校教育課 庶務係 学校教育係									
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会									
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会事務局を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		10,739			10,292 96%		8,539 83%				
財源内訳	国・県支出金	8			8 100%		0 0%				
	受益者負担	0			0 0		0 0				
	その他特定財源	1,786			1,784 100%		9 1%				
	一般財源	8,945			8,500 95%		8,530 100%				
職員数(人)		0.44			0.52 118%		0.52 100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-			-			-			
				0			0			0	
指標②		-			-			-			
				0			0			0	
主な事業内容		教育委員会の運営に係る会計年度任用職員報酬、各種協議会等負担金などの支払い									
成果		教育委員会事務局の庶務的業務を円滑に行うことにより、教育委員会が適正に機能しています。									
課題		特になし									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁						
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実									
事業名		義務教育振興一般管理事業		SDGs	4, 5, 17								
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係											
目的	誰を・何を(対象)	小中学校児童生徒											
	どのようにしたいか(意図)	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。											
財源内訳	事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)							
		80,002	86,755	108%	103,198	119%							
	国・県支出金	8,483	6,978	82%	6,354	91%							
	受益者負担	142	132	93%	132	100%							
	その他特定財源	0	0	0	0	0							
	一般財源	71,377	79,645	112%	96,712	121%							
	職員数(人)	2.02	1.90	94%	1.78	94%							
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位						
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値	達成率			
指標①	教科等特別指導員の配置人数(各小学校1名)									人			
	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%				
指標②	アフタースクール指導員等の配置人数(コーディネーター2名、指導員7名、補助員3名)									人			
	11	11	100%	11	11	100%	12	12	100%				
主な事業内容		・外国語指導助手(ALT)の配置事業 ・アフタースクール事業 ・学生ボランティア事業 ・教科等特別指導員の配置事業 ・学校経営活性化事業 ・小中学校運営事業											
成果		・外国語指導助手(ALT)の配置事業においては、英語を母国語とする指導助手(ALT)を学校に派遣し、児童生徒が生きた外国語を学ぶとともに、国際理解を図りました。小学校については、7校で年320日間、中学校については、3校で年168日間、ALTを派遣しました。 ・教科等特別指導員の配置事業においては、予定していた配置人数を達成でき、主に算数の授業でチーム・ティーチングを行うことで、よりきめ細やかな指導、支援を実施しました。 ・アフタースクール事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた地域住民との交流活動はできませんでしたが、子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動等を例年どおり実践しました。 登録人数: 令和元年度 397人、令和2年度 356人、令和3年度 329人 参加延べ人数: 令和元年度 10,935人、令和2年度 9,502人、令和3年度 8,419人											
課題		・本町では、アフタースクール指導員の資格要件として、教員免許を保有することとしているため、指導員に欠員が発生した場合、迅速に欠員補充することが難しいです。 ・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアを確保するためには、大学訪問や案内通知の送付、学生ボランティアの相談等に多くの時間を割く必要があり、人件費の増加に繋がります。											
評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
										A			
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○	・アフタースクール指導員に欠員が発生した場合には、迅速な欠員補充のため、ホームページ、広報紙、ハローワーク等を活用します。 ・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアの確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、大学訪問等を活用し、周知します。								
	現状維持												
	縮小												
	休廃止												
コスト投入の方向性													
削減					縮小					現状維持		拡大	

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名	義務教育振興一般管理事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	--------------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	外国語指導助手 (ALT)の配置事業	児童生徒	外国語指導助手(ALT)を各小 中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会を 与えます。	10,560	10,560	現状維持	現状維持
2	アフタースクール事業	小学4年生から6年生までの児 童	放課後に小学校の余裕教室 を活用し地域住民の参画を得 ることで	安全・安心な子どもの活動拠点 (居場所)を設け、地域の方々 の参画を得て、子どもたちに勉 強やスポーツ・文化芸術活動、 地域住民との交流ができるよう にします。	14,646	16,596	現状維持	現状維持
3	学生ボランティア事業	教員志望の大学生及び児童 生徒	学生ボランティアを通常授業 や夏休みの補習授業に派遣し て	・教員志望の大学生の意欲、経 験値を向上させます。 ・授業内容が分からない児童生 徒に個別の学習支援をします。	5,654	7,404	拡充	現状維持
4	教科等特別指導員の 配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校 に1名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひと りの個性を大切に、個に応じた 教育を受けられるようにします。	8,236	8,688	現状維持	現状維持
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業(必須 事業)及び各学校が企画する 事業(選択事業)に対し事業を 委託して	教育活動及び児童生徒の学校 生活を充実させるとともに、特 色ある学校をつくります。	18,694	23,592	現状維持	現状維持
6	小中学校運営事業	教職員	報酬・報償支払、消耗品購 入、委託、備品購入、負担金 納入等について、遅滞なく執 行して	教育活動を充実させるサポート をするとともに、学校運営をサ ポートします。	28,965	36,358	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					86,755	103,198	拡充	現状維持

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	2 いじめ・不登校対策の実施			

事業名		学校生活支援事業						SDGs		4、10、16、17		
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒										
	どのようにしたいか(意図)	きめ細やかな指導支援により、不登校の児童生徒を早期に学校に復帰できるようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		63,182			66,445 105%			73,960 111%				
財源内訳	国・県支出金	4,271			1,998 47%			800 40%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	58,911			64,447 109%			73,160 114%				
職員数(人)		0.76			0.68 89%			0.65 96%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		適応指導教室(不登校児童生徒が在籍)の指導員の配置人数									人	
		4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%		
指標②		支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数									人	
		33	48	69%	36	48	75%	38	48	79%		
主な事業内容		・適応指導教室(不登校児童生徒が在籍、本町ではふれあい教室と呼ぶ)運営事業 ・こどもと親の相談事業 ・特別支援教育事業 ・小中学校生活支援運営事業										
成果		・適応指導教室(ふれあい教室)には、月平均7.73人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。 ・こどもと親の相談窓口は、平成28年度から相談受付時間を1時間延長し、現在は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けています。毎年度実施するチラシ配布、ホームページや広報紙への掲載などの結果、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 相談件数: R1年度 203件、R2年度 160件、R3年度 139件 訪問件数: R1年度 23件、R2年度 16件、R3年度 4件										
課題		・通常学級においても個別の支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあります。特別な支援を必要とする児童生徒に対する学校生活支援員の配置人数が減少すると、きめ細かな個別対応が難しくなります。 ・特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、学校生活支援員の人数を増員すると、コストが増加します。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				
											B	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										・指導員、支援員の確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、ハローワーク等を活用し、周知します。 ・こどもと親の相談事業の周知機会が広がるよう、学校行事やSNS等を利用したPRも進めていきます。 ・特別支援学級または通級指導教室の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて学校生活支援員を増員します。 ・学校生活支援員の増員にあたっては、コストの増加が避けられないため、他事業費の見直しを検討します。	
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
		留置		縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		担当課			学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	適応指導教室(ふれあい教室)運営事業	不登校児童生徒	適応指導教室(ふれあい教室)に通わせ、個別や小集団での相談・指導を行うことで	自立を促しながら、集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を支援します。	10,281	10,618	現状維持	現状維持
2	こどもと親の相談事業	学校生活や家庭生活に問題を抱える子どもまたは親	こどもと親の相談窓口やホットライン電話を活用して	いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活や家庭生活に関する様々な相談を受け、助言をします。	6,360	6,440	現状維持	現状維持
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、きめ細かな個別対応を行うことで	充実した学校生活を送れるよう支援を行うとともに、生活の自立や社会参加を促すようにします。	41,467	47,829	拡充	拡大
4	小中学校生活支援運営事業	・学校生活に悩みを抱える児童生徒 ・教職員	・心の健康相談員を配置し、相談に応じることで ・報酬支払、消耗品購入等について、遅滞なく執行して	・いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活に関する様々な相談を受け、助言をします。 ・事業の円滑な運営をサポートします。	8,337	9,073	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					66,445	73,960	拡充	拡大

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実					
事業名		小学校一般管理事業			SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係 学校教育係									
目的	誰を・何を(対象)	小学校									
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。									
財源内訳	事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		227,157			178,872 79%			147,814 83%			
	国・県支出金	70,273			7,536 11%			3,469 46%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	2,450			16 1%			3 19%			
	一般財源	154,434			171,320 111%			144,342 84%			
職員数(人)		0.55			0.58 105%			0.58 100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率	
指標①	児童へのタブレット端末配付率								%		
	100	100	100%	100	100	100%	100	100		100%	
指標②	-										
			0			0				0	
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入 民間屋内プール施設での水泳指導									
成果		タブレット端末を借り上げることにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等(IP電話、ロッカー他)の購入をすることにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 藤江小学校、生路小学校、片葩小学校、石浜西小学校及び卯ノ里小学校の5校で、民間屋内プール施設及びインストラクターを活用し、水泳の授業を実施しました。									
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性				効率性			
低い やや低い やや高い 高い				低い やや低い やや高い 高い				低い やや低い やや高い 高い			
○				○				○			
A											
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										
	現状維持				○						
	縮小										
	廃止										
		削減	縮小	現状維持	拡大						
コスト投入の方向性											

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備						
事業名		小学校施設整備事業				SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	小学校										
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感ずることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		216,396			127,294 59%			127,365 100%				
財源内訳	国・県支出金	53,183			9,047 17%			37,156 411%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	101,700			61,800 61%			0 0%				
	一般財源	61,513			56,447 92%			90,209 160%				
職員数(人)		0.63			0.70 111%			0.70 100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		修繕件数									件	
		29	-	0	30	-	0	20	-	0		
指標②		工事件数									件	
		14	-	0	8	-	0	5	-	0		
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施										
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感ずることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討 A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○					○				○	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備					
事業名		小学校維持点検事業				SDGs	4、11、17				
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	小学校									
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		5,725			6,133 107%			13,865 226%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	5,725			6,133 107%			13,865 226%			
職員数(人)		0.22			0.24 109%			0.24 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		委託件数									件
		12	-	0	10	-	0	10	-	0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウォーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務									
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕に繋げられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。									
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 O: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討	
○				○				○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。 なお、令和4年度予算については、令和3年度予算の一般管理費から組み替えた事業があるため増加しています。
	現状維持			○							
	縮小										
	休止										
		苦減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実						
事業名		小学校教育振興事業			SDGs	4、5、17						
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	児童										
	どのようにしたいか(意図)	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額		対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額		対前年比(%)		
		118,679		84,276		71%		120,725		143%		
財源内訳	国・県支出金	25,943		10,072		39%		908		9%		
	受益者負担	0		0		0		0		0		
	その他特定財源	0		0		0		0		0		
	一般財源	92,736		74,204		80%		119,817		161%		
職員数(人)		1.00		0.98		98%		0.97		99%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		就学援助事業対象児童数(新入学用品費を入学前に支給した新小学1年生を含む)									人	
		289	-	0	280	-	0	313	-	0		
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象児童数									人	
		54	-	0	62	-	0	67	-	0		
主な事業内容		・小学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・小学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・小学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業										
成果		・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。 ・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。										
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・小学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性										事業の改善点・今後の具体的な取組等		
成果の方向性	拡充										・理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。 ・小学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。	
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名	小学校教育振興事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	-----------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書 の購入等について、遅滞なく 執行して	教育活動及び児童の学校生活 を充実させます。	63,527	99,576	現状維持	現状維持
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児童 の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な 児童への教育の機会均等を図 ります。	18,652	18,573	現状維持	現状維持
3	小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童 の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図 ります。	2,097	2,576	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					84,276	120,725	現状維持	現状維持

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁				
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実							
事業名		中学校一般管理事業		SDGs	4、5、17						
担当課		教育部 学校教育課 庶務係 学校教育係									
目的	誰を・何を(対象)	中学校									
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、生徒の確かな学力や健やかな心と体を育みます。									
財源内訳	事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		103,812		71,508 69%		49,870 70%					
	国・県支出金	37,187		3,272 9%		287 9%					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	150		1 1%		1 100%					
	一般財源	66,475		68,235 103%		49,582 73%					
	職員数(人)	0.42		0.58 138%		0.58 100%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率	
指標①	生徒へのタブレット端末配付率									%	
	100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%		
指標②	-										
			0			0			0		
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入									
成果		タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等(保健用品、テント他)の購入をすることにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。									
課題		・タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。 ・安全で快適な教育環境を確保するには、学校に必要な備品の整備が必要です。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討	
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					タブレット端末を用いた授業に関する知識や能力の向上を図るため、ヘルプデスクの設置や教職員向けの研修を実施しています。今後は、タブレット端末だけでなく、ICT機器全般のより有効な利用を促進するため、ICT支援員の導入を検討していきます。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備					
事業名		中学校施設整備事業			SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	中学校									
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		59,097			22,491 38%			141,972 631%			
財源内訳	国・県支出金	22,453			3,859 17%			44,608 1156%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	28,100			0 0%			0 0			
	一般財源	8,544			18,632 218%			97,364 523%			
職員数(人)		0.59			0.66 112%			0.66 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		修繕件数									件
		21	-	0	21	-	0	14	-	0	
指標②		工事件数									件
		6	-	0	10	-	0	2	-	0	
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施									
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。									
課題		・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。									
評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
			○				○				○
A											
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。 予算については、年度によって修繕、改修費用が上下します。						
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
コスト投入の方向性											
削減					縮小	現状維持	拡大				

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備					
事業名		中学校維持点検事業				SDGs	4、11、17				
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	中学校									
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		3,075			3,290 107%			6,020 183%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	3,075			3,290 107%			6,020 183%			
職員数(人)		0.22			0.24 109%			0.24 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		委託件数									件
		13	-	0	10	-	0	10	-	0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務									
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕に繋げられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。									
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性								事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充							施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。 なお、令和4年度予算については、令和3年度予算の一般管理費から組み替えた事業があるため増加しています。			
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名	中学校教育振興事業	SDGs	4、5、17
-----	-----------	------	--------

担当課	教育部 学校教育課 学校教育係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	生徒
	どのようにしたいか(意図)	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	56,015	62,391	111%	75,193	121%

財源内訳	国・県支出金	12,055	4,954	41%	455	9%
	受益者負担	7	5	71%	6	120%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	43,953	57,432	131%	74,732	130%
職員数(人)		0.93	0.94	101%	0.93	99%

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	就学援助事業対象生徒数									人
	155	-	0	169	-	0	163	-	0	

指標②	特別支援教育就学奨励事業対象生徒数									人
	20	-	0	25	-	0	24	-	0	

主な事業内容	・中学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・中学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・中学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業
--------	---

成果	・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。 ・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。
----	---

課題	・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・中学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。
----	---

評価視点										総合評価
必要性			有効性			効率性				A
		○			○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。 ・中学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
コスト投入の方向性									

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名	中学校教育振興事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	-----------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書 の購入等について、遅滞なく 執行して	教育活動及び生徒の学校生活 を充実させます。	43,562	55,714	現状維持	現状維持
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生 徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な 生徒への教育の機会均等を図 ります。	17,568	18,283	現状維持	現状維持
3	中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒 の保護者	学用品費、学校給食費、修学 旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図 ります。	1,241	1,196	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					62,391	75,193	現状維持	現状維持

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実			

事業名		給食センター運営事業			SDGs		2、17				
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係 【旧:教育部 学校給食センター 学校給食センター係】									
目的	誰を・何を(対象)	児童、生徒及び保護者									
	どのようにしたいか(意図)	・安全安心でおいしい給食の提供 ・食に関する正しい理解 ・食育の推進									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		312,519			322,440 103%			362,223 112%			
財源内訳	国・県支出金	60,157			0 0%			0 0%			
	受益者負担	150,889			222,552 147%			230,236 103%			
	その他特定財源	3,644			762 21%			726 95%			
	一般財源	97,829			99,126 101%			131,261 132%			
職員数(人)		7.36			7.36 100%			1.02 14%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		食に関する巡回指導									回
		106	-	0	78	-	0	100	-	0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・児童生徒の心身の発達のため、栄養バランスの摂れた給食を提供します ・食に関して特別の配慮(アレルギー)を必要とする児童生徒の保護者に対し、個別的な対応方法についての確認を実施します ・児童生徒に対し食に関する巡回指導を実施します									
成果		以下のとおり、児童生徒にきめ細かく対応し、安全に給食を提供することができました。 ・4,611名(小学校3,107名、中学校1,504名) ・小学校193回、中学校193回 ・食に関する巡回指導100回 ・アレルギー面談を90回									
課題		令和4年度調理・配送等を業務委託により、体制が変更します。									

評価視点												総合評価	
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
		○				○			○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
												B	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					・調理・配送等の委託に伴う引継ぎ及び確認を行いながら、業務体制を確立していきます。 ・令和5年4月からは東浦高校敷地内に壘(ろう)学校が併設されることから、壘(ろう)学校の生徒に対する給食の提供方法について愛知県と具体的な検討を行います。							
	現状維持		○										
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

令和 4 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	1 次世代育成		掲載	54	頁		
	施策	2 学校教育		取組	5 学校給食の充実						
事業名		給食センター維持管理事業			SDGs	2、17					
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係【旧:教育部 学校給食センター 学校給食センター係】									
目的	誰を・何を(対象)	学校給食センター									
	どのようにしたいか(意図)	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設の維持管理を行います。									
財源内訳	事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		16,404		16,657 102%		16,676 100%					
	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	16,404		16,657 102%		16,676 100%					
職員数(人)		1.28		1.28 100%		1.09 85%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①	-										
	-	-	0	-	-	0	-	-	0		
指標②	-										
			0			0			0		
主な事業内容		【手数料】 ・第一種圧力容器検査 ・上水道(受水槽)水質検査 【委託業務】 ・厨房機械等各種設備の保守点検等管理業務									
成果		衛生管理及び施設設備の保守点検を図り、安全安心な給食を提供できました。									
課題		検査及び点検をより徹底するため、回数を増やすことにより安全性は高まりますが事業費は増大します。									
評価視点											
必要性				有効性			効率性				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
○				○			○			A	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討											
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										・委託料が最適であるか定期的に他市町と比較確認します。
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		増減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									